



加藤房雄先生近影

略歴と研究業績

加藤房雄教授

1948年3月30日生

〔略歴〕

学歴

1971年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
1973年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程（理論経済学・経済史学専攻）修了
1979年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程（理論経済学・経済史学専攻）単位修得退学
1991年11月 京都大学博士（経済学）

職歴

1976年7月 八代学院大学経済学部専任講師（1979年3月まで 一般経済史）
1979年4月 ベルリン経済大学（Hochschule für Ökonomie Berlin）客員研究員（1980年3月まで）
1980年4月 京都大学経済学部研修員（1981年3月まで）
1982年4月 広島修道大学商学部専任講師（一般商業史）
1983年4月 広島修道大学商学部助教授（一般商業史）
1991年4月 広島大学経済学部助教授（欧米経済史）
1992年4月 広島大学経済学部教授（欧米経済史）
1994年4月 広島大学教務委員会委員長（1995年3月まで）
2000年4月 広島大学経済学部夜間学部主事（2002年3月まで）
2002年4月 広島大学評議員（2004年3月まで）
2004年4月 広島大学大学院社会科学研究科教授（制度変更による）
（ヨーロッパ経済システム論、経済史総論）

所属学会

社会経済史学会（評議員：1995年1月～2000年12月、理事：2001年1月～2010年12月、中国・四国部会代表理事：2005年11月～2011年11月、評議員：2011年1月～）

政治経済学・経済史学会（旧 土地制度史学会）（理事：1999年11月～2005年10月、評議員2007年4月～）

経営史学会

Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte

非常勤講師等

大阪電気通信大学（1976年～1978年 経済学）、大阪外国語大学、京都府立大学、京都橘女子大学（1981年 経済学、独書講読）、高知大学（1989年 経済学）、京都大学（1991年 西洋経済史）、修道大学（1991年～1992年、1995年 一般商業史、西洋経済史）、東北大学（1994年 西洋史）、愛知大学（1996年 西洋経済史）、福山大学（2002年 西洋経済史）、放送大学（2008年 経済史）、広島大学（2012年 ヨーロッパ経済論）

ベルリン工科大学（Technische Universität Berlin）客員研究員（1992年2月～4月、1999年5月～7月）（ドイツ学術交流会DAAD（Deutscher Akademischer Austauschdienst）による研究助成）

〔研究業績〕

Ⅰ 著書

1. 『ドイツ世襲財産と帝国主義 — プロイセン農業・土地問題の史的考察 — 』（単著、京都大学博士（経済学）学位取得論文）勁草書房、1990年8月
2. Heinz Reif (Hrsg.), *Ostelbische Agrargesellschaft im Kaiserreich und in der Weimarer Republik. Agrarkrise - junkerliche Interessenpolitik - Modernisierungsstrategien*, Berlin 1994. (共著)
3. 経済史研究会編『欧米資本主義の史的展開』（共著）思文閣出版、1996年2月
4. Wolfram Fischer / Uwe Müller / Frank Zschaler (Hrsg.), *Wirtschaft im Umbruch. Strukturveränderung und Wirtschaftspolitik im 19. und 20. Jahrhundert. Festschrift für Lothar Baar zum 65. Geburtstag*, St. Katharinen 1997. (共著)
5. 『ドイツ都市近郊農村史研究 — 「都市史と農村史のあいだ」序説 — 』（単著）勁草書房、2005年2月
6. Markus A. Denzel / Margarete Wagner - Braun (Hrsg.), *Wirtschaftlicher und sportlicher Wettbewerb. Festschrift für Rainer Gömmel zum 65. Geburtstag*, Stuttgart 2009. (共著)
7. Karl Hardach (Hrsg.), *Internationale Studien zur Geschichte von Wirtschaft und Gesellschaft*, Frankfurt am Main 2012. (共著)

Ⅱ 論文（すべて単著）

1. 19世紀末プロイセン農業経営の動向 — 農民層の分解と「ユンカー経営」の資本主義的進化・その一般的検証（1） — 『経済論叢』（京都大学）第117巻第1・2号、1976年1・2月
2. 19世紀末プロイセン農業経営の労働力構造と農業人口の階層構成 — 農民層の分解と「ユンカー経営」の資本主義的進化・その一般的検証（2） — 『経済論叢』（京都大学）第117巻第4号、1976年4月
3. 「プロシア型」農業進化の構造・序論 — 「大不況」期における農民経営と地主経営の事例分析 — 『経済論叢』（京都大学）第118巻第3・4号、1976年9・10月
4. 19世紀末ドイツにおける「本源的蓄積」と土地所有（1）（2） — マックス・ウェーバーMax Weber「世襲財産Fideikommiss」論の内容とその意義 — 『経済論叢』（京都大学）第125巻第1・2号、1980年1・2月、第125巻第3号、1980年3月
5. 近代ドイツ世襲財産問題の一考察 — 統計的概観と西部ドイツ — 『修道商学』（広島修道大学）第23巻第2号、1982年12月
6. ドイツ世襲財産の「認可」Genehmigung問題 — 「ドイツ中央文書館」Deutsches Zentralarchiv所蔵文書による事例分析 — 『修道商学』（広島修道大学）第24巻第2号、1983年12月
7. 第一次世界大戦期ドイツにおける世襲財産の清算 — プルタレス伯爵家のグルムボヴィツ所領 — 『社会経済史学』第51巻第4号、1985年10月
8. 世襲財産とマックス・ヴェーバー — 研究史整理のための一試論 — 『修道商学』（広島修道大学）第28巻第2号、1988年2月
9. ヴェーバーのドイツ世襲財産論とゼーリング批判 — 思想史的研究に進むために — 『修道商学』（広島修道大学）第29巻第1号、1988年10月
10. 帝政ドイツのポーランド人政策と世襲財産 — 第一次大戦前ポーゼン州の実態 — 『社会経済史学』第54巻第4号、1988年12月
11. 世紀転換期ドイツ農業の歴史的位 置 — 研究史の現状と帝国主義転化 — 『修道商学』（広島修道大学）第29巻第2号、1989年3月
12. ドイツにおける近現代土地制度史研究の新展開 — 「ベルリン会議」とK. ヘスのフィデイコミス

- 論 — 『広島大学経済論叢』第15巻第3・4号、1992年3月
13. 旧東独における農業史研究の最新成果とその意義 — 批判的継承のために — 『土地制度史学』第138号、1993年1月
 14. ドイツ農業・土地制度史上の二つの問題について — GutsherrschaftとDomänenpächter — 『広島大学経済論叢』第17巻第1号、1993年7月
 15. ドイツ農業・土地制度史に関するベルリン国際学会の討議 — 一つの論点整理として — 『経済論叢』(京都大学)第152巻第1・2号、1993年7・8月
 16. Die wirtschaftliche und soziale Bedeutung der Fideikommissfrage in Preußen 1871-1918, in: H. Reif (Hrsg.), *Agrargesellschaft*, Berlin 1994.
 17. 東エルベにおける大土地所有の歴史的展開について — 中・東欧農業＝土地制度史把握の一視角 — 『西洋史研究』新輯、第23号、1994年11月
 18. ドイツ大土地所有史小論 — ザクセンのヴェンツェル家 — 『経済論叢』(京都大学)第157巻第1号、1996年1月
 19. 東エルベ農村社会史論覚書 — 研究動向の一断面 — 、経済史研究会編『史的展開』1996年、第9章
 20. Agrarentwicklung und Agrargesellschaft in Japan seit dem Zweiten Weltkrieg, in: W. Fischer / U. Müller / F. Zschaler (Hrsg.), *Wirtschaft*, St. Katharinen 1997.
 21. Zur Lösung einer Fideikommissfrage in der ehemaligen preußischen Provinz Posen, in: *The Hiroshima Economic Review*, Vol. 22, No. 1, November 1998.
 22. Die Ursachen und Auswirkungen der ostasiatischen Wirtschaftskrise, in: *Kobe Gakuin Economic Papers*, Vol. 32, No. 3-4, July 2001.
 23. プロイセン都市近郊農村史とベルリン — テルトウ郡の鉄道建設と世襲財産所領 — 『土地制度史学』第172号、2001年7月
 24. ベルリン圏の都市化と近郊ゲマインデの自治 — 19世紀末～20世紀初頭期テルトウ郡の実態に即して — 『社会経済史学』第68巻第1号、2002年5月
 25. 近世ドイツにおけるクライス制の展開 — ベルリン近郊郡テルトウの実態に即して — 『愛知大学経済論集』第169号、2005年11月
 26. 近世ドイツ東部定住地耕区の諸類型 — エッシャー説整理の一試論 — 『広島大学経済論叢』第29巻第3号、2006年3月
 27. ドイツ地方自治論研究史の整理・緒論 — 「比較の視点」を求めて — 『広島大学経済論叢』第32巻第1号、2008年7月
 28. Urbanisierung und Fideikommiss. Das Beispiel Königs - Wusterhausen im Vorortkreis Teltow von Berlin, in: M. A. Denzel / M. Wagner - Braun (Hrsg.), *Wettbewerb*, Stuttgart 2009.
 29. 地方自治史の国際比較 (コンファレンス・レポート) — 『社会経済史学』第75巻第2号、2009年7月
 30. ドイツ地方自治史の連続と変化 — 問題提起に代えて — 『社会経済史学』第75巻第2号、2009年7月
 31. 近代ドイツ史における都市自治制の地域類型と構成原理 — 19世紀中葉期とワイマル期の比較論 — 『広島大学経済論叢』第33巻第3号、2010年3月
 32. ドイツ近代ゲマインデ制の地域類型論・序説 — 歴史的由来を尋ねて — 『広島大学経済論叢』第34巻第1号、2010年7月
 33. ワイマル期ドイツにおける大土地所有の苦闘 — 「ドーナ家」の事例と「アメリカ債」の意義 — 『歴史と経済』第216号、2012年7月
 34. Vom Fideikommiss zum Familiengut. Das Beispiel des Sanierungsversuchs der Grafschaft Dohna in Ostpreußen, in: K. Hardach (Hrsg.), *Studien*, Frankfurt am Main 2012.

Ⅲ 翻訳

1. H. モテック・W. ベッカー・A. シュレーター著、大島隆雄・加藤房雄・田村栄子（独文・共訳）『ドイツ経済史 — ビスマルク時代からナチス期まで（1871-1945年） —』大月書店、1989年6月
2. Osamu Yanagisawa, Einige kritische Bemerkungen zur deutschen Agrargeschichtsforschung, Book Review, Fusao Kato, *Fideikommiss und Imperialismus in Deutschland*, in: *The Hiroshima Economic Review*, Vol. 18, No. 3, November 1994. (和文・単訳)
3. H. ライフ著、東エルベ農村社会史論①、②（独文・単訳）、『広島大学経済論叢』第21巻第1号、第3号、1997年9月、1998年3月

Ⅳ 書評（すべて単著）

1. 酒井昌美『ドイツ中世後期経済史研究序論 — オスト・エルベを中心として —』（学文社、1989年）、『社会経済史学』第56巻第3号、1990年9月
2. 松尾展成『ザクセン農民解放史研究序論』（御茶の水書房、1990年）、『土地制度史学』第134号、1992年1月
3. 佐藤勝則『オーストリア農民解放史研究 — 東中欧地域社会史研究序説 —』（多賀出版、1992年）、『歴史』第80輯、1993年4月
4. 吉野悦雄（編著）『ポーランドの農業と農民 — グシトエフ村の研究 —』（木鐸社、1993年）、『社会経済史学』第60巻第4号
5. 馬場哲『ドイツ農村工業史 — プロト工業化・地域・世界市場 —』（東京大学出版会、1993年）、『経済研究』（一橋大学経済研究所）、第47巻第1号、1996年1月
6. 足立芳宏『近代ドイツの農村社会と農業労働者 — <土着>と<他所者>のあいだ —』（京都大学学術出版会、1997年）、『経済史研究』（大阪経済大学日本経済史研究所）、2000年3月
7. 西牟田祐二『ナチズムとドイツ自動車工業』（有斐閣、1999年）、『社会経済史学』第66巻第5号、2001年1月
8. 北條功『プロシヤ型近代化の研究 — プロシヤ農民解放期よりドイツ産業革命まで —』（御茶の水書房、2001年）、『歴史と経済』第177号、2002年10月
9. 渡辺尚（編著）『ヨーロッパの発見 — 地域史のなかの国境と市場 —』（有斐閣、2000年）、『歴史と経済』第178号、2003年1月
10. 及川順『ドイツ農業革命の研究』上巻「プロイセンにおける農民運動と農民解放」、下巻「ドイツ農業革命と農法の発展」（新制作社、2007年）、『社会経済史学』第74巻第1号、2008年5月
11. 佐藤勝則（編著）『比較連邦制史研究』（多賀出版、2010年）、『社会経済史学』第76巻第4号、2011年2月
12. 森宜人『ドイツ近代都市社会経済史』（日本経済評論社、2009年）、『経営史学』第46巻第2号、2011年9月
13. 松尾展成『ザクセン封建地代償却史研究』（大学教育出版、2011年）、『経済学会雑誌』（岡山大学）第43巻第4号、2012年3月
14. 足立芳宏『東ドイツ農村の社会史 — 「社会主義」経験の歴史化のために —』（京都大学学術出版会、2011年）、『社会経済史学』第78巻第1号、2012年5月

Ⅴ 報告書（すべて単著）

1. ドイツ世襲財産とヨーロッパ農村社会「1996年度-1997年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書」研究代表者：加藤房雄、1998年3月
2. 東エルベ農村社会とドイツ農村・都市関係史とりわけ都市近郊農村史の実証的比較研究「1998年度-2001年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書」研究代表者：加藤房雄、2002年3月

3. ドイツ・ベルリン圏における都市化と農村社会の相関「2003年度－2006年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書」研究代表者：加藤房雄、2007年5月
4. ドイツ・ナチズム下の地域経済＝地方自治の相関とスイス史 — 実証研究と国際比較 — 「2007年度－2009年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書（電子媒体）」研究代表者：加藤房雄、研究分担者：黒澤隆文、2011年5月

VI 口頭発表（主要な報告のみ・すべて単独）

1. 19世紀末プロイセン農業の資本主義的進化 — 「農業経営統計 *Landwirtschaftliche Betriebsstatistik*」の分析を基礎として — 「土地制度史学会秋季学術大会」自由論題報告、1974年10月
2. 19世紀末「大不況」期ドイツにおける「本源的蓄積」と土地所有 — マックス・ウェーバー *Max Weber* 「世襲財産 *Fideikommiss*」論の内容とその意義 — 「土地制度史学会秋季学術大会」自由論題報告、1978年10月
3. ドイツにおける東部辺境問題とマックス・ウェーバー——土地所有＝世襲財産に着目して——大阪外国語大学「第3次中・北欧比較文化研究」研究報告、1982年3月
4. 第一次大戦期ドイツの土地収用政策と世襲財産——ポーランド問題との関連で——「土地制度史学会1988年度中四国部会研究会」報告、1988年5月
5. *Die wirtschaftliche und soziale Bedeutung der Fideikommissfrage in Preußen 1871-1918* ベルリン工科大学（*Technische Universität Berlin*）歴史学研究所主催「ドイツ農村社会史国際学会」共通論題報告、1992年4月
6. *Agrargeschichte*の諸問題 — ドイツ統一と「ベルリン会議」 — 「ドイツ現代史学会第15回大会」自由論題報告、1992年8月
7. 東エルベにおける大土地所有の歴史的展開について — 中・東欧農業＝土地制度史把握の一視角 — 「西洋史研究会1993年度大会」共通論題報告、1993年11月
8. *Die japanische Agrargesellschaft nach dem Zweiten Weltkrieg* ベルリン・フンボルト大学（*Humboldt - Universität zu Berlin*）経済史研究所主催「日独比較シンポジウム」共通論題報告、1996年9月
9. ドイツ農村・都市関係史研究に向けて — 「世襲財産」から「都市近郊農村」へ — 「経済史研究会第3回研究大会」個人研究報告、1998年9月
10. *Die Wirtschaftskrise in Japan und Ostasien — Ursachen und Auswirkungen auf die Weltwirtschaft*, アイヒシュテット・カトリック大学（*Katholische Universität Eichstätt*）歴史社会学部主催「公開講演会」招待講演、1999年5月
11. プロイセン都市近郊農村史とベルリン — ブランデンブルク・テルトウ郡の実態に即して — 「ドイツ資本主義研究会（第2次）第45回例会」研究報告、2000年6月
12. ベルリン圏の都市化と近郊農村の地方自治 — 19世紀末期テルトウ郡の実態に即して — 「土地制度史学会2001年度中四国部会研究会」報告、2001年5月
13. *Urbanisierung und die Vorortgemeinde unter besonderer Berücksichtigung des Kreises Teltow um Berlin* アイヒシュテット・カトリック大学歴史社会学部主催「日独比較シンポジウム」共通論題報告、2005年9月
14. ドイツ地方自治史の連続と変化 — 問題提起に代えて — 「社会経済史学会第77回全国大会」共通論題報告、2008年9月
15. ドイツ自治制の歴史的・地域類型試論 — ゲマインデに着目して — 「社会経済史学会中国四国部会2010年度大会」自由論題報告、2010年11月
16. ワイマル期ドイツにおける大土地所有の苦闘 — 東プロイセン「ドーナ家」の事例分析 — 「政治経済学・経済史学会2011年度中四国部会研究会」報告、2011年6月